



グローバル・アグリカルチャー&フード 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

agriculture
&
food

evolution

販売用資料
2025年4月
(2025年4月26日使用開始)

regeneration

innovation

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

2020年に世界で飢餓に直面した人は7億2,000万から8億1,100万人に上り、

世界中のあらゆる地域に住むおよそ30億人が、
いまだに健康的な食生活を送ることができていません。

飢餓は紛争も引き起こします。

食料システムの変革に投資することが、私たちの世界の転換を支えてくれます。

それは私たちが行える、最も賢明、かつ最も必要な投資の一つなのです。

アントニオ・グテーレス国連事務総長

食料システムサミットに関する声明（2021年7月12日）より抜粋



懸念されている食料危機や地球温暖化に対し、
農業・食料の分野において、最先端テクノロジーを導入し、
持続可能な食料生産をめざす変革の動きが今、世界で巻き起こっています。

当ファンドは、こうした問題の解決に資する、
農業や食料などに関連するビジネスを行なう企業に投資します。

世界的な「食料危機」を誘発する 地球温暖化

- 海面上昇による塩害や自然災害などの増加の原因となる地球温暖化は、世界的な食料危機を誘発しつつあります。
- 地球温暖化により、今世紀末には最大で5.7℃気温が上昇するとも予想されるなか、今後は農作物の収穫量減少を通じ、食料危機が深刻化する可能性が高まっています。

地球温暖化が引き起こす様々な問題

海面上昇

氷河の融解、
塩害による農地縮小



自然災害

洪水・干ばつ・
台風などの増加



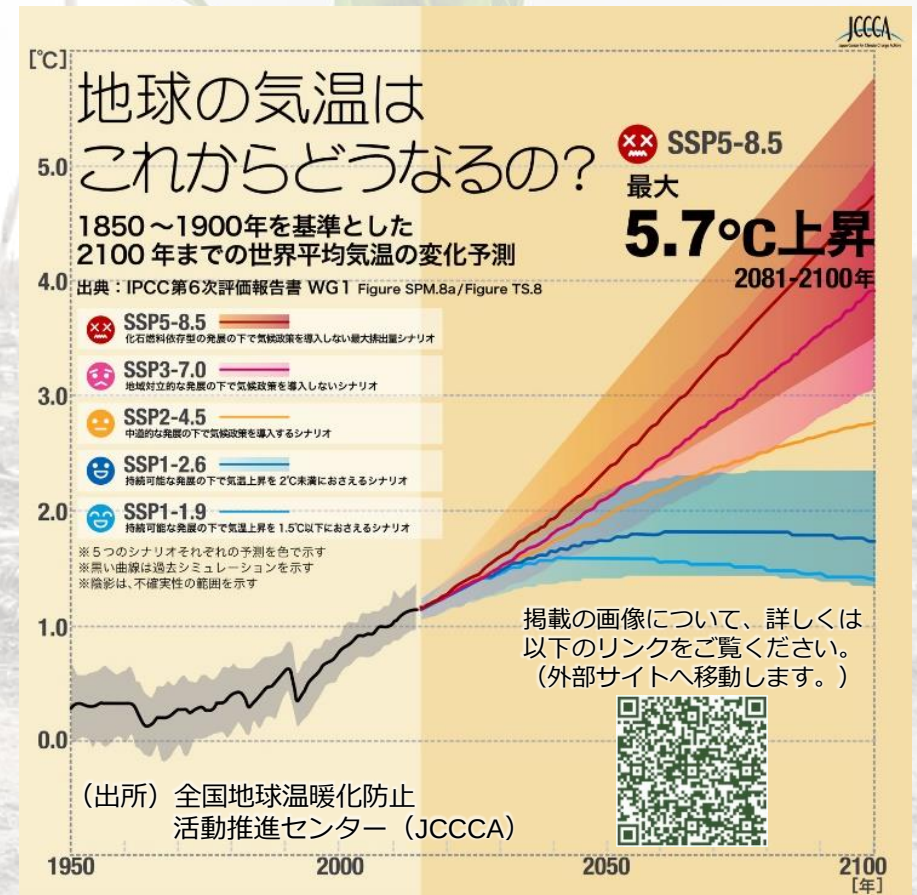
害虫増加

気温上昇が
病害虫の発育を促進



※ 写真はイメージです。

今世紀末には最大5.7℃の気温上昇が予想される



農作物の収穫量減少により、「食料危機が深刻化」

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

加えて、世界的な水不足は、

主食である小麦や米などの「生産をより一層困難にする」可能性がある

- 地球温暖化による砂漠化や森林伐採による影響は、森林の保水能力を低下させ、世界的な水不足を誘発する一因となっています。
- 飲料水よりはるかに多くの量を必要とする灌漑用水の不足は、今後も悪化することが見込まれ、農作物の生産に甚大な影響を与えることから、さらに深刻な食料危機を招く可能性を強めています。

食料の製造には大量の水が使われる

世界の水需要の大半は、
灌漑用水（農業用水）が占める

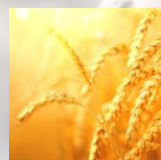
2000年 世界の水需要：約3,600km³



2050年には、全体で**55%**の増加が
予想されています。
(5,500km³超への増加)

※2012年時点のOECD予想

穀物1kgの生産に必要な水は...



世界的な水不足は、
食料危機をさらに深刻化させる懸念がある

COLUMN

ワインの生産にも 多量の水が必要

ワインボトル1本あたりのブドウを栽培するには、

約**650**リットルの水が必要とされます。

これは、ワインの主要な生産国である南アフリカのスラム街に住む人々が使う2週間分の量（一人当たり）に相当すると言われています。

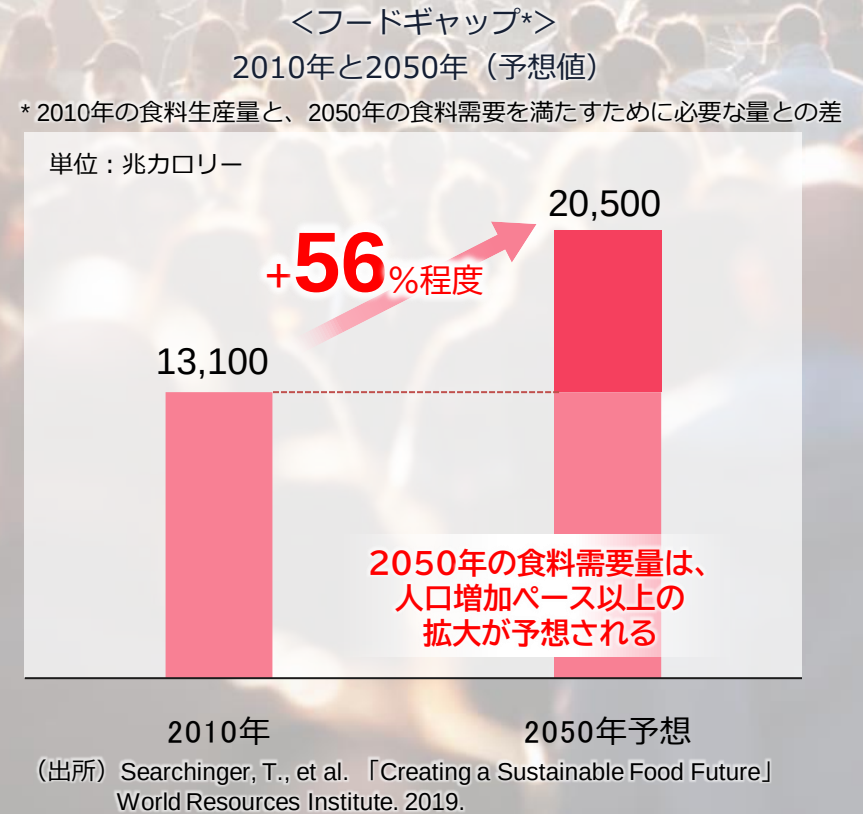
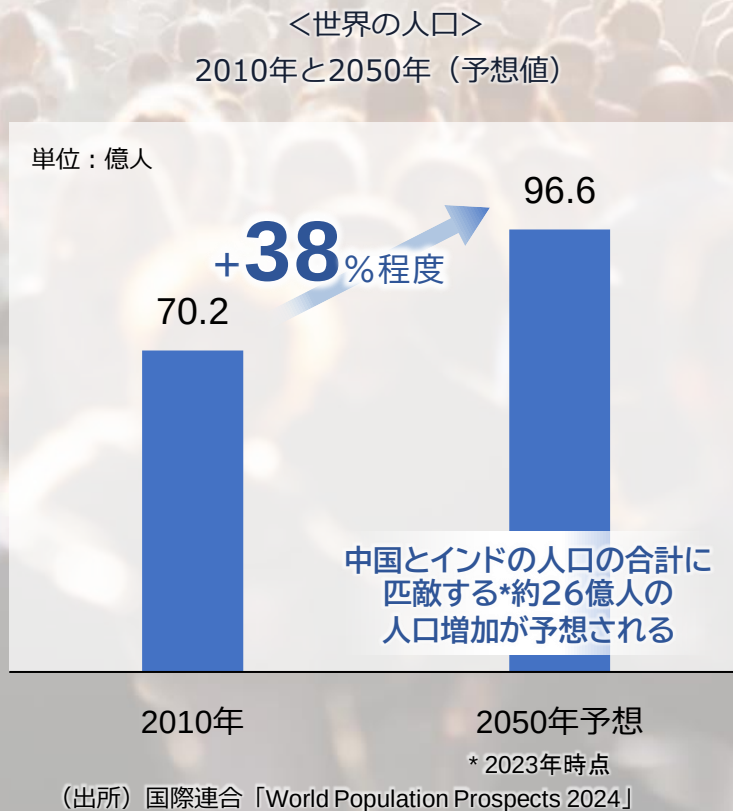


OECD（経済協力開発機構）や環境省、各種報道など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※ 写真はイメージです。 ※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

人口増加により、さらなる食料危機に発展する

- 地球温暖化による食料危機が叫ばれるなか、今後も続くと予想される世界的な人口増加は、より一層、世界の食料危機を深刻化させるものと見込まれます。
- 加えて、新興国の経済成長に伴ない、人々の食への関心が高まることで、世界の食料需要は人口増加のペース以上に高まる見通しとなっています。

人口増加のペース以上に食料需要が高まり、約100億人を支える食料供給が将来の課題に



人口増加のペース以上に食料需要が拡大する背景

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

経済成長は食生活を豊かにし、「食料需要」を高める

中国における牛肉消費の例

中国では、1990年に11.5億人だった人口が2023年には14.2億人に増加しました。

一方、1990年に年間107万トンだった中国の牛肉消費量は、経済成長に伴ない、2023年には年間1,096万トンと約10倍にまで拡大し、世界の年間牛肉消費量の1割超を占めるまでになりました。

牛肉の消費拡大は、トウモロコシなどの飼育用穀物の需要増加に繋がり、世界的な食料不足をさらに深刻化させる一因になると懸念されます。

(出所) 国際連合、農林水産省、FAO (国際連合食糧農業機関)、OECD (経済協力開発機構)

中国の牛肉消費量は飛躍的に拡大



107万トン
(1990年)



1,096万トン
(2023年)

中国の消費量をまかなうためには…



牛肉消費量

1,096万トン
(2023年)

トウモロコシ

1.2億トン

牛肉1kgの生産にトウモロコシ11kgを要する**

世界の消費量の

1割超

**ブラジル
一国分の**
トウモロコシ
生産量*に匹敵

* 約1.3億トン (2023年時点)

** 日本の飼養方法の場合

COLUMN 食料ならではの問題点

食料は、植物性、動物性を問わず長期の保存が容易でなく、また、輸送面を見ても価格対比で“かさばる”ものが多いうえ、天候不順による不作などで、需要と供給のコントロールが難しいといった問題を有しています。



だからこそ、

食料不足を解決することは容易ではない！

地政学リスクの高まりは「食料危機」に拍車をかける

- 2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は、両国が小麦やトウモロコシなどの穀物および肥料原料の主要な輸出国であることから、需給ひっ迫懸念などを通じて、穀物・肥料価格の大幅な上昇を引き起こしました。
- 近年は、穀物および肥料価格は落ち着きを取り戻しているほか、足元では米国主導でロシア・ウクライナ間の停戦に向けた動きが進められつつあります。しかし、両国の主張には隔たりがあることから、交渉は難航が予想されます。ロシアによるウクライナへの侵攻が今後も続く場合は、再び穀物および肥料価格の上昇に至る可能性が懸念されます。

穀物価格はわずかに上昇

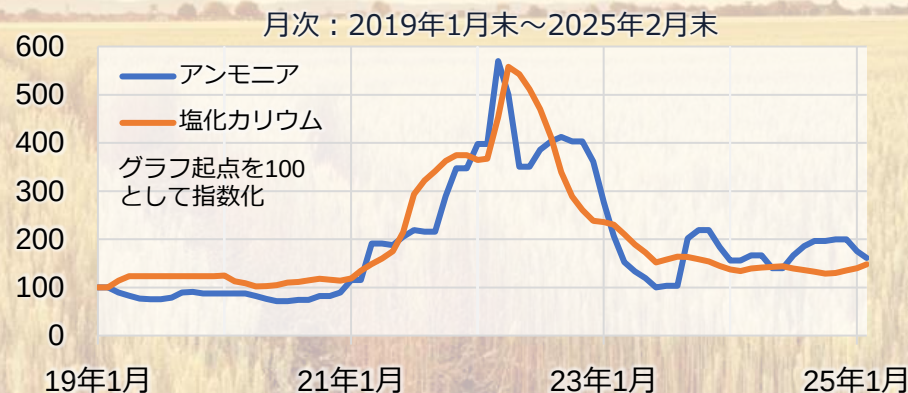
＜主な穀物の価格上昇率（米ドルベース）と輸出量上位国＞

穀物	過去5年間の 価格上昇率* (2020年2月末～ 2025年2月末)	輸出量 上位国 (2023年)
小麦	+ 1.1 倍程度	1. ロシア 2. オーストラリア 3. カナダ ↳ 5. ウクライナ
トウモロコシ	+ 1.3 倍程度	1. ブラジル 2. 米国 3. ウクライナ ↳ 10. ロシア
大豆	+ 1.1 倍程度	1. ブラジル 2. 米国 3. パラグアイ ↳ 5. ウクライナ 7. ロシア

* 先物価格の上昇率

21年から22年春にかけて、肥料の原料価格は高騰

＜肥料の主要な原料の価格推移（米ドルベース）＞



肥料価格の高騰は、農作物の価格上昇だけにとどまらず、食料生産の減少にさえもつながる恐れがある

肥料価格の高騰分を農作物の出荷価格に転嫁できない場合、十分な肥料を与えられず農作物の収穫量が減少したり、飼料が入手できなくなる恐れがあります。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、肥料価格が高騰した際には、一部の国・地域で米やジャガイモなどの収穫量の減少が懸念されました。今後も侵攻が続く場合は、世界的な食料生産に影響を与える可能性が懸念されます。

課題解決の手段として期待される 農業・食料関連技術

- 人口増加や地球温暖化などの問題に伴ない、世界中の人々に対して、十分な量の食料が行き渡らなくなる可能性が懸念されています。
- こうした背景から、環境変化に強い植物の栽培や植物由来の代替肉の生産など、地球温暖化や食料危機の解決に資する農業・食料関連技術やビジネスモデルを持つ企業に注目が集まっています。

様々な角度から解決策が模索される、食料危機や地球温暖化

飼料に混ぜることで、牛から排出されるメタンの排出量を削減する添加物や動物福祉*の観点から、動物の健康に配慮した飼育・養殖環境など

飼料の改良・
動物福祉*

代替タンパク・
高機能食品

大豆など植物由来の原料で製造された植物肉や、ゲノム編集などバイオ技術を活用した高機能食品など

農薬の散布や農場の成育調査などでのドローンの活用、IoTセンサーやAI（人工知能）を搭載し、収穫期の農産物を判別する収穫ロボットなど

精密農業

食料危機や地球
温暖化への対策は
急務

脱プラスチック・
リサイクル資材

プラスチックを使用せず、リサイクル可能な紙素材で作られた包装材など

建物内で農産物などを成育することで、気候の変動を受けにくく、安定的な食品の供給が可能に

屋内農業

バイオ燃料・
廃棄物利用

間伐材や食品廃棄物をエネルギー燃料とするなど、従来とは異なる分野での活用

* 動物の快適性に配慮した飼育などを行なう考え方

※ 写真はイメージです。 【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

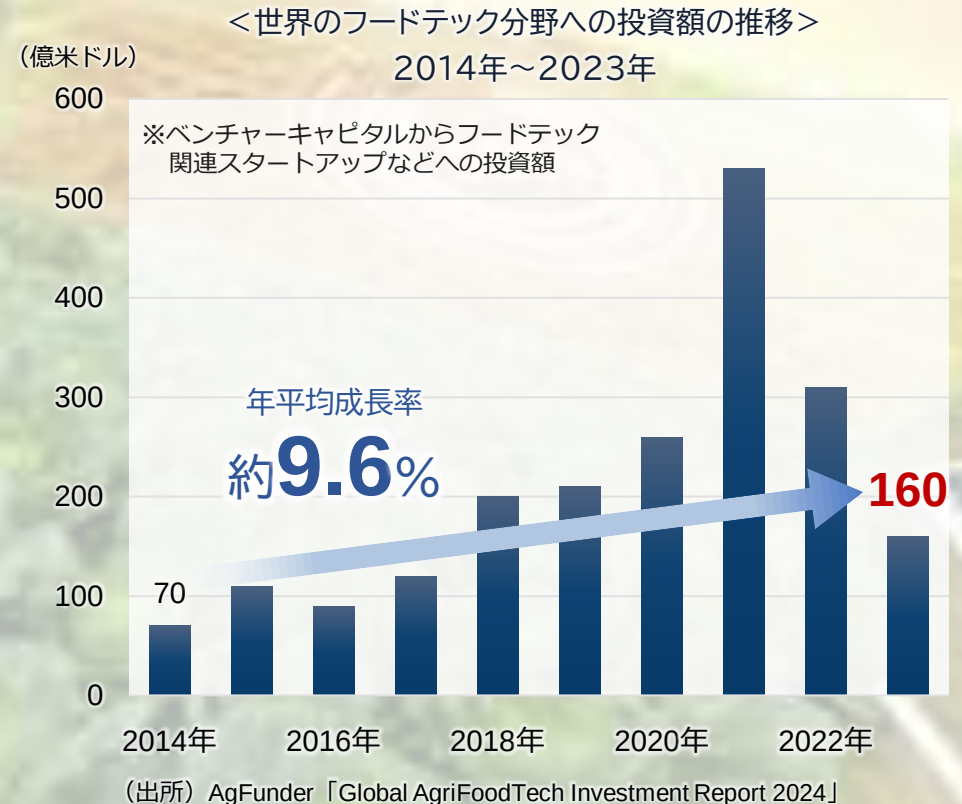
(ご参考) 市場拡大が期待されるフードテック分野

- 持続可能な食料供給システムの構築が必要とされるなか、最新テクノロジーを駆使し、植物肉等の新たな食品や、培養肉等の既存食品の新たな製造方法などを開発する「フードテック」が注目されています。
- 世界的に深刻化する食料危機の解決を担うと期待される、フードテック分野の市場規模は今後大きく拡大すると期待されます。2022年以降のフードテック分野への投資額は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化懸念や中東での紛争、インフレの高止まりと高金利環境の継続など複数の要因の影響を受け減少したものの、中長期的には同分野への投資は概ね拡大傾向にあります。

フードテック分野は今後の市場拡大が期待される



フードテック分野への投資は足元では減少



※ 写真はイメージです。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

当ファンドのポイント

以下の3つの投資カテゴリーに基づき、世界の人口増加と地球温暖化がもたらす農業(アグリカルチャー)や食料(フード)などの問題の解決に資すると期待されるビジネスを行なう企業の株式を選定します。

農業イノベーション



- 農業の生産性向上／収穫量の拡大
- 水資源の管理・効率化
- 動物向け医薬品の開発

フード・エボリューション



- 代替タンパク質の開発
- より健康を重視した食品の開発
- 動物福祉の確保、飼料添加物の開発

再生力のある経済



- 自然環境に配慮した持続可能な林業
- 木材原料からのバイオ製品の開発
- 環境負荷の低い包装資材の開発
- 食品廃棄物エネルギー生成／フードロスの削減

銘柄の選定は、株式のアクティブ運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー(ラザード社)が行ないます。

ラザード社については19ページをご覧ください。

※写真はイメージです。 ※投資カテゴリーはラザード社が考える分類です。

※当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。 【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

3つの投資カテゴリーのご紹介

農業イノベーション

- 食料需要の増加や農業における労働力不足への対応には、農作業の変革が必要とされます。そのため、今後、農機の自動化を進めるだけでなく、農作物の成長管理にAIを活用するなど、農業分野における技術革新が大きく進展すると期待されます。
- 農業に関連する業界は、デジタル化が遅れているとされ、今後の市場拡大が期待されます。

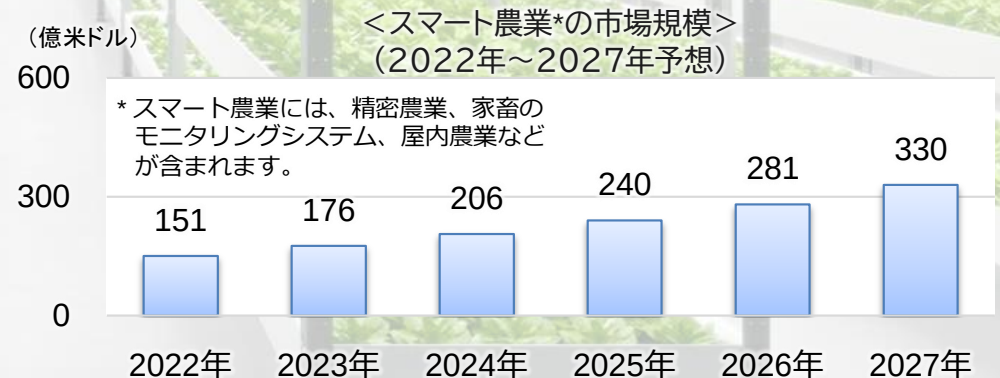
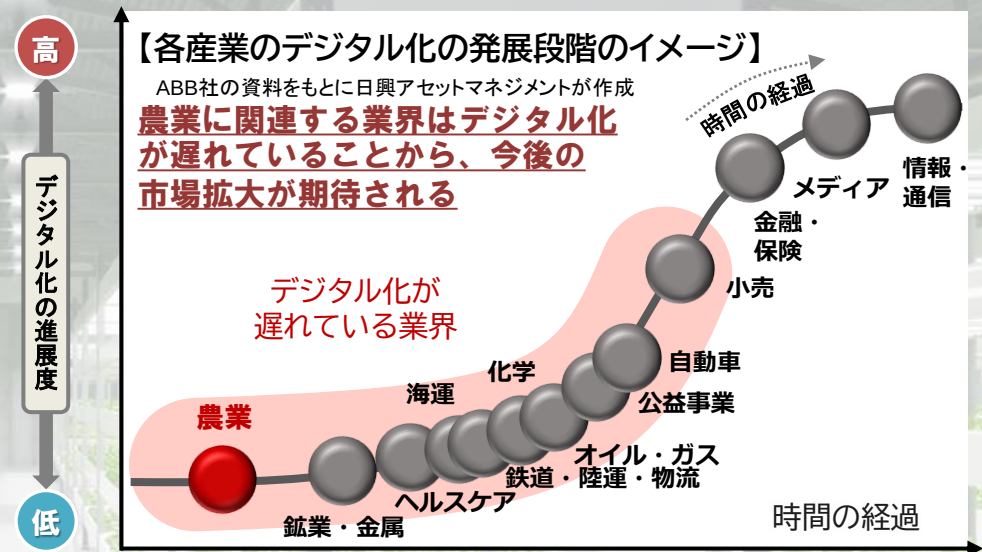
農業の生産性向上／収穫量の拡大

これまで人の手や経験などに頼っていた収穫までの作業に、自動化やAIなどの先端技術を取り入れることで、効率化が期待されます。

＜AIなどの技術を活用した最新の農作業のイメージ＞



農作業の変革には、自動化などによる生産効率の向上が欠かせず、それらが農作物の収穫量拡大に貢献すると期待されます。また、農産物をデータ管理することで、品質の向上も期待されます。



*スマート農業には、精密農業、家畜のモニタリングシステム、屋内農業などが含まれます。

（出所）BIS Research; Statista

※2023年以降は2022年時点のStatistaおよびBIS Research予想

※写真・図はイメージです。 ※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

CorTeve コルテバ

アグリサイエンスの発展をリードする
世界的な農業企業

ラザード社の視点

- 農業に特化し、種子や作物保護のための製品やサービスを提供する世界的なアグリサイエンス（農業科学）企業です。同社が持つ技術は、食料安全保障や気候変動、エネルギー転換などの分野で非常に重要な鍵を握る可能性があると期待されます。
- 同社の成長ドライバーとして、バイオロジカルズ（生物由来の農薬やバイオスティミュラント（以下参照）など）のほか、作物のゲノム編集技術やバイオ燃料向け冬季菜種の種子、AIを活用した研究開発などに、ラザード社では注目しています。

<バイオスティミュラントのイメージ>

従来の農業

育種



優秀な植物
遺伝子の開発

肥料



植物への
栄養供給

農薬など



生物的ストレス
（害虫や病気、雑草
など）の制御

バイオ スティミュラント



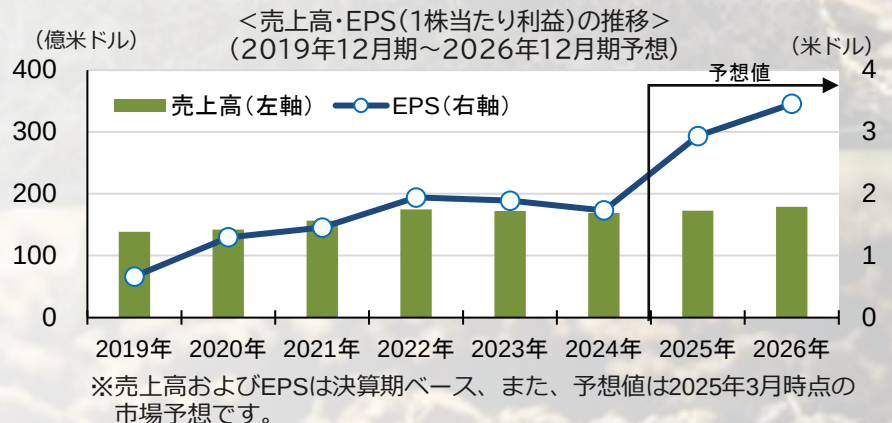
植物やその周辺環境が持つ自然の力を活用し、植物のストレス耐性や収量と品質などに良好な影響を与える新しい農業資材

※写真はイメージです。 ※換算為替レート：1米ドル=150.63円（2025年2月末時点）
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づきます。

「農業イノベーション」代表銘柄のご紹介

国・地域	業種	時価総額
 米国	素材	約 6.6 兆円 (2025年2月末時点)



上記は、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

3つの投資カテゴリーのご紹介

フード・エボリューション

- 世界的な人口増加や経済発展に伴ない、三大栄養素の一つであるタンパク質の需要が急増しています。2025～2030年には、従来の畜産業や漁業だけではタンパク質の需要をまかないきれなくなる「タンパク質危機」が訪れると懸念されています。
- 一方、従来の畜産方法で肉の生産量を増やすには、大量の穀物や土地が必要となり、森林破壊が懸念されることや、家畜から発生するメタンガスが温暖化を促進させる危険性があることなどから、より効率的なタンパク質の供給を可能にする食料関連技術への期待が高まっています。



代替タンパク質の開発

- 2019年の世界経済フォーラムでは、タンパク質危機の対応策として、**代替タンパク質の活用**が提言されました。
- 代替タンパク質には、植物を主な原料とする「植物肉」や、家畜の細胞を採取・培養して製造される「培養肉」、昆虫を食料や飼料として活用する「昆虫食」などがあります。

＜植物肉の製造プロセスの例＞



大豆やえんどう豆などからタンパク質を抽出



抽出したタンパク質に、ジャガイモのでんぷん、ココナッツオイル、セルロースなどを添加

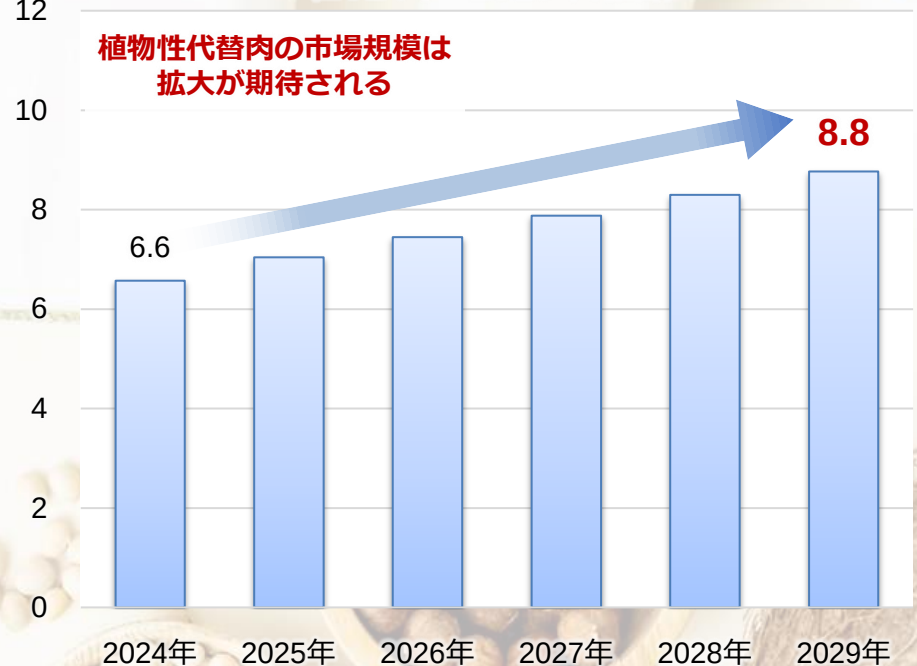


植物肉は、通常の畜産と比較して、
温暖化ガスや水使用量、

必要な土地面積を **90%** 程度、
削減できるとされる

WEF（世界経済フォーラム）や各種報道などをもとに
日興アセットマネジメントが作成

（億kg） ＜世界の植物性代替肉（家庭用）の市場規模の推移＞
（2024年～2029年、推計）



（出所）Statista; Statista Consumer Market Insights

※上記データはすべてStatista Consumer Market Insightsによる推計値

※写真はイメージです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】



「フード・エボリューション」 代表銘柄のご紹介

ブルー・レボリューションをリードする
世界最大級の水産加工会社

ラザード社の視点

- サーモン養殖の一貫体制を構築して、健康的かつ環境に優しい食を届ける世界最大規模のサーモン養殖加工会社です。ブルー・レボリューション（青の革命）と呼ばれる水産業の技術革新をリードし、健康的かつ持続可能な水産食品の供給をめざしています。
- 海は地球表面の約70%を占めているにもかかわらず、海由来の食品が全世界の食糧供給に占める割合は数%程度とされます。しかし、同社が養殖を行なうサーモンの生産における二酸化炭素排出量や水資源の使用量は農畜産業に比べて少ないとされています。また、必要な飼料の量の観点でも効率性に優れているなど、環境面での優位性などから世界中で需要が拡大しており、同社の業績も拡大傾向にあります。

サーモンと代表的な畜産類の飼料要求率の比較

	サーモン	鶏	豚	牛
飼料要求率*	1.3	1.9	3.9	8.0

(出所) モウイ

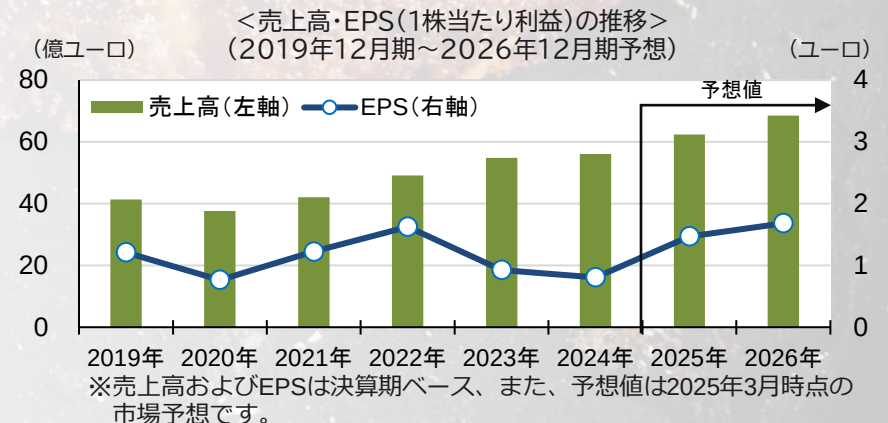
*畜産物1kg当たりの生産に要する飼料の量を示す指標で、数値が低いほど生産効率が高いことを示す

※写真はイメージです。 ※換算為替レート：1ノルウェークローネ=13.39円（2025年2月末時点）
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づきます。

上記は、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

国・地域	業種	時価総額
 ノルウェー	食品・飲料・ タバコ	約 1.4 兆円 (2025年2月末時点)



3つの投資カテゴリーのご紹介

再生力のある経済

- 限られた資源を有効に無駄なく最後まで使い切ることや、リサイクル、リユースしやすい形態を考え、最後には、ごみも資源として活用してゆくような、持続可能な経済運営が求められています。
- SDGs（持続可能な開発目標）が強く意識される以前からあった、資源の有効活用という考え方が今、強かに推し進められています。



廃棄物から作られるバイオ製品

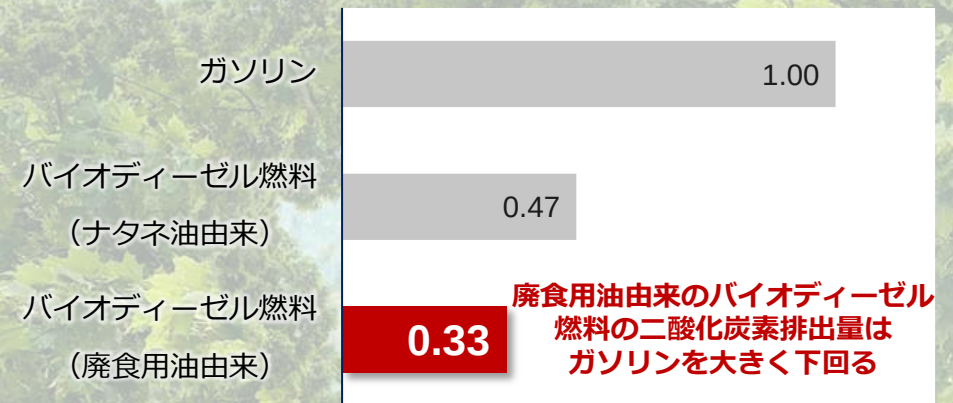
- 食品廃棄物や家畜の排せつ物などから、バイオ燃料や堆肥などを開発する研究が進んでいます。
- また、間伐材などの植物廃材から採取可能なセルロース（不溶性食物繊維）を、バイオマスプラスチックや化粧品、食品添加物などに再利用する取り組みも進められています。

＜廃棄物を活用した製品開発のイメージ＞



＜主な燃料の原料生産、製造、燃焼で発生する二酸化炭素排出量の比較＞

※ガソリンを1とした場合



環境省などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜世界のバイオ燃料の市場規模＞
(2021年、2025年予想、2030年予想)



※写真はイメージです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

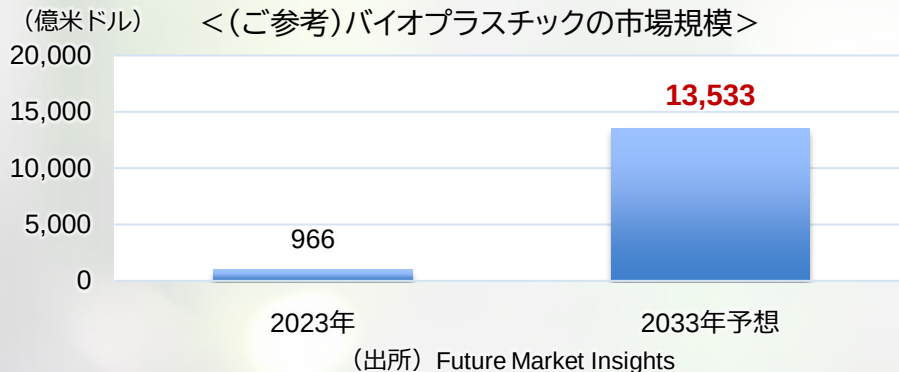
UPM-Kymmene

UPM キュンメネ

雑誌用紙や新聞用紙、上質紙、特殊紙などを世界各地で提供する製紙メーカー

ラザード社の視点

- 同社は従来型の木材パルプ・製紙事業で稼ぐビジネスモデルからの転換を図っており、化石燃料由来プラスチックの代替として期待が高まる木材由来のバイオ素材の開発・商業化に取り組んでいるほか、バイオ燃料やバイオ医療製品、複合材料などの開発も行なっています。
- 同社が生産するバイオ素材はペットボトル、食品包装、香料、化粧品、電池用冷却剤、カーボンプラックなど、様々な製品の間接材料として、また、温室効果ガス排出量を抑えた再生力のある素材としても活用が期待されており、**今後の市場拡大が見込まれています。**

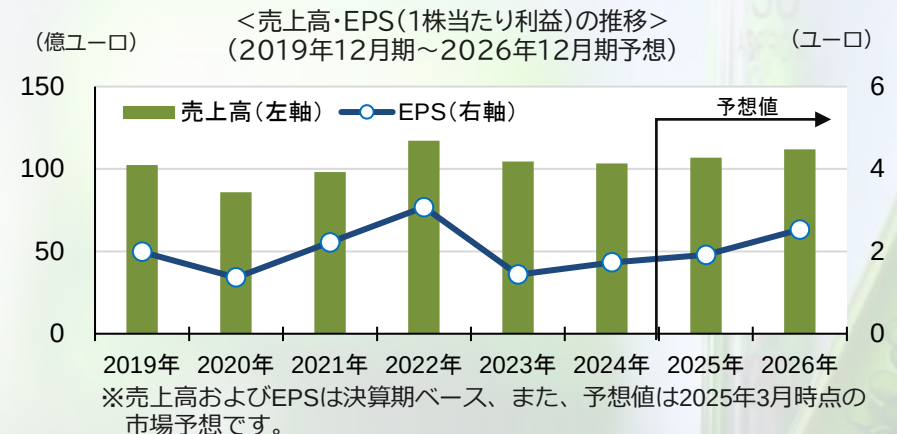


※換算為替レート：1ユーロ＝156.27円（2025年2月末時点） ※業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づきます。
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

「再生力のある経済」代表銘柄のご紹介

国・地域	業種	時価総額
 フィンランド	素材	約 2.3 兆円 (2025年2月末時点)



(ご参考) 政策面での取り組み

- 人口増加や地球温暖化、地政学リスクなど、食料危機を引き起こす様々な問題に対し、欧米を中心に農業や食品分野に関する取り組みを積極化させるなど、イノベーションによって経済と環境保護の両立をめざす動きが活発化しています。

欧州

ファーム to フォーク^(農場から食卓まで)戦略

～ 食品システムの国際標準化をめざす ～

2020年、EU（欧州連合）の欧州委員会が策定。農家・企業・消費者・自然環境が一体となり持続可能な食料システムの構築をめざす。

さらに欧州委員会は2025年2月、農業・食品部門の競争力強化を重視した新たな農業戦略「農業と食料ビジョン」を発表。イノベーションの活用や食糧セクター育成に向けた規制緩和などの方針が示された。

2030年
までの
主な目標

- ・ 畜産と水産養殖で用いられる抗菌剤の販売を50%削減
- ・ 農薬の使用と使用に伴うリスクを50%削減

<同戦略が取り組む主な分野>



手頃な価格で
持続可能な食品の
供給確保



気候変動への
取り組み



環境の保護



生物多様性
の保全

米国

農業イノベーションアジェンダ

～ 大幅な生産量増加と環境負荷低減をめざす ～

2020年、米農務省は、イノベーションによる農業分野の競争力強化と農業による環境負荷の低減の同時達成を目標として掲げた。

主な目標

- ・ 2030年までに、食品ロスと食品廃棄物を、2010年を基準として50%削減
- ・ 2050年までに、農業生産量を40%増加、栄養成分の流出による水質汚染を30%削減

日本

みどりの食料システム戦略

～ イノベーションによる農林水産業の改革 ～

2021年、農林水産省は生産から消費までの各段階において、新しい技術の開発と社会実装の推進により、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をめざす戦略を発表。

主な目標

- ・ 2030年までに、食品製造業の労働生産性を3割向上
- ・ 2050年までに、低リスク農薬の開発において、リスク換算で農薬の使用量を50%低減

※各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は資料作成時点のものであり、将来、変更となる場合があります。



ファンドの特色

1

主に、世界の上場株式の中から、農業(アグリカルチャー)や食料(フード)などに関連するビジネスを行なう企業の株式*に投資します。

* 預託証券を含みます。

- 農業や食料などに関連するビジネスを行なう企業には、温暖化や食料難などの課題解決に資する技術、製品を提供する企業を含みます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が、マザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ラザード社のご紹介

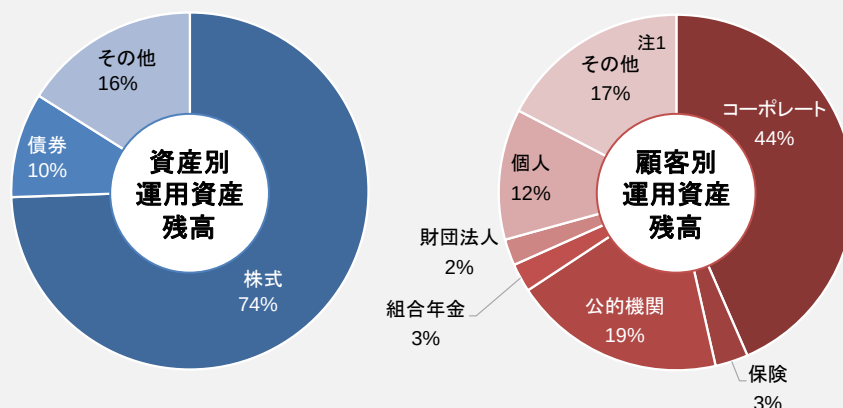
- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）は、米国・ニューヨークを拠点とする資産運用会社です。170年超の歴史を持つ投資銀行であるラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシーの資産運用部門として1970年に設立されました。
- 株式運用の中でもアクティブ運用に注力しており、機関投資家や公的年金などを主な顧客として、資産運用業務を行なっています。

ラザード社の概要

（2024年6月末現在）

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

株式運用に注力



＜運用資産残高^{注2}＞
2,052億米ドル（約33兆円）

注1: その他には、ミューチュアル・ファンド等の顧客を含みます。
注2: 運用資産残高は、投資一任契約を含むラザード・グループの運用委託資産合計です。
※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

充実した調査・運用体制

地域別 プロフェッショナル

米国、欧州、
アジア・太平洋、
新興国市場

資産クラス別 プロフェッショナル

株式、債券、
オルタナティブ、
マルチアセット

セクター別 プロフェッショナル

コミュニケーション
サービス、消費財、エネ
ルギー、金融、ヘルスケ
ア、資本財、情報技術

約300名の投資プロフェッショナルにより、
専門知識を横断的に共有

当マザーファンドの運用では、投資判断に、 独自開発デジタルツールを活用



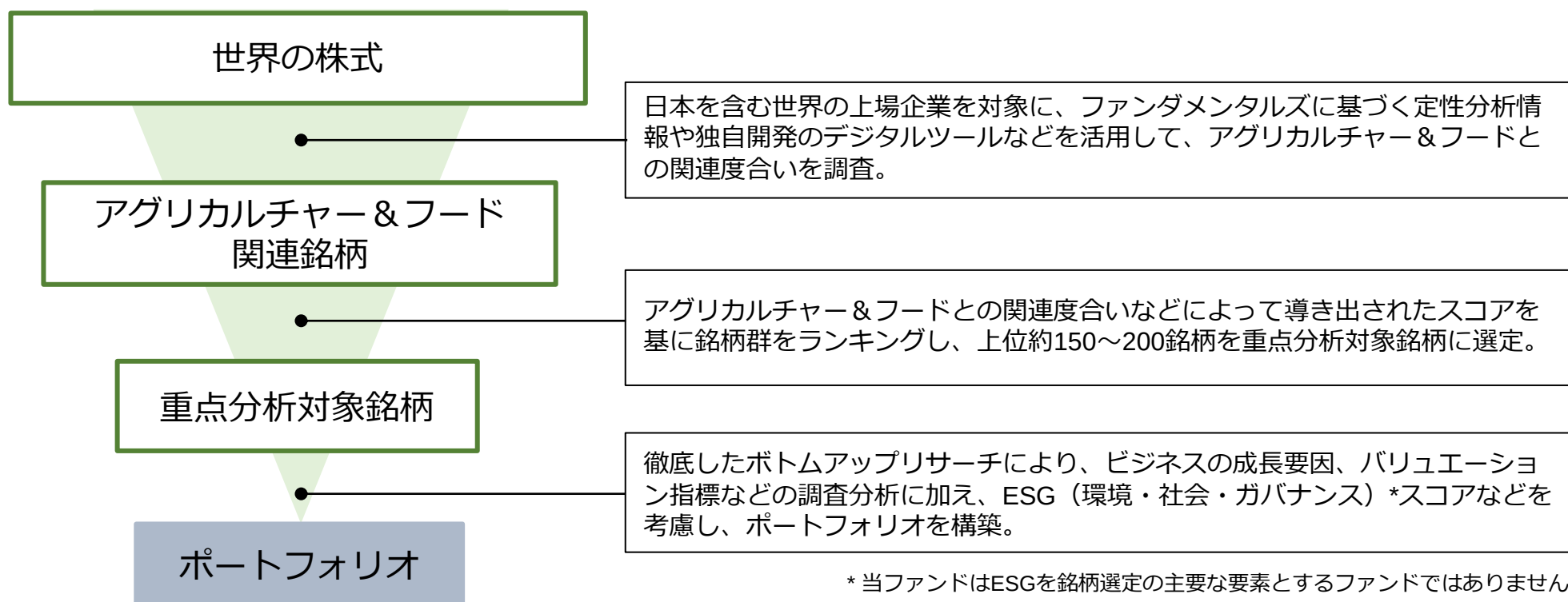
データサイエンスを組み込んだ独自開発デジタル
ツールを投資判断に活用するなどリサーチ体制を強
化し、伝統的な市場インデックスでは捉えきれない投
資機会の発掘に力を入れています。

運用資産残高には、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ニューヨーク）およびその子会社の運用資産が含まれますが、Lazard Frères Gestion/Parisや、ラザード・リミテッドのその他の運用事業の資産は含まれていません。換算為替レートは1米ドル=160.86円（2024年6月末現在）。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用プロセス

■ 当ファンドのマザーファンドの運用を行なうラザード社の運用プロセスは、以下のとおりです。



※上記は2024年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ポートフォリオの概要 (2025年2月末時点)

国・地域別組入上位10カ国

	国・地域名	比率
1	アメリカ	49.3%
2	スイス	9.9%
3	アイルランド	8.5%
4	フィンランド	5.8%
5	ノルウェー	5.2%
6	デンマーク	4.0%
7	カナダ	2.8%
8	日本	2.4%
9	オランダ	2.3%
10	インド	1.9%

業種別組入上位業種

	業種	比率
1	素材	44.8%
2	資本財	17.9%
3	食品・飲料・タバコ	15.9%
4	エクイティ不動産投資信託	12.3%
5	医薬品・バイオテクノロジー	3.4%
6	商業・専門サービス	1.6%
7	テクノロジー・ハードウェア	1.3%
8	ヘルスケア機器・サービス	1.0%

※ 上記はマザーファンドの状況です。

※ 「国・地域別組入上位10カ国」及び「業種別組入上位業種」の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 「投資カテゴリー別比率」及び「規模別構成比率」の比率は、組入有価証券評価額の合計を100%として計算したものです。

※ 端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

※ 業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づきます。

投資カテゴリー別比率

	投資カテゴリー	比率
1	農業イノベーション	38.4%
2	再生力のある経済	33.9%
3	フード・エボリューション	27.7%

※投資カテゴリーはラザード社が考える分類で、今後変更となる場合があります。

規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株(500億米ドル以上)	7.3%
大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)	44.5%
中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)	44.8%
小型株(20億米ドル未満)	3.5%

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

<組入上位10銘柄(2025年2月末時点)>

(銘柄数：37銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	投資カテゴリー	企業概要	組入比率
1	ポトラッチデルティック	米ドル	米国	エクイティ不動産投資信託	再生力のある経済	ポトラッチデルティックは米国で約220万エーカーの森林地帯を所有する不動産投資信託(REIT)。主な事業内容は、植林、伐採等を行うティンバーランド、木材と合板の製造、販売を行う木材製品、土地の売却、不動産開発及び分譲を行う不動産に分かれる。	5.1%
2	コルテバ	米ドル	米国	素材	農業イノベーション	コルテバは農産物会社。種子、作物保護製品のほか、ソフトウェアソリューション、デジタルサービスを提供する。世界各地で事業を展開。	4.9%
3	ウェアーハウザー	米ドル	米国	エクイティ不動産投資信託	再生力のある経済	ウェアーハウザーは森林の育成と伐採に加えて、原木、建築用資材等の森林製品の製造、流通及び販売を行う国際的な森林製品供給会社である。世界有数の商業用針葉樹林の所有者であり、また針葉樹製材品の製造会社でもある。	4.5%
4	ケリー・グループ	ユーロ	アイルランド	食品・飲料・タバコ	フード・エボリューション	ケリー・グループはアイルランドを拠点とする国際的な食品会社。食品、飲料、医薬品市場向けの香味料や栄養剤、機能成分を開発、生産、供給する。加えて、加えて、英国とアイルランドの食品市場向けの高付加価値乳製品等を製造している。	4.2%
5	UPMキュンメネ	ユーロ	フィンランド	素材	再生力のある経済	UPMキュンメネは製紙メーカー。雑誌用紙、新聞印刷用紙、上質紙、特殊紙に注力。のり不要ラベル、シリコン紙、産業用包装紙、小包用紙の製造も手掛ける。木材製品部門では、製材製品、合板、その他建設資材を生産。世界各地で事業を展開。	4.1%
6	ノボネシス	デンマーククローネ	デンマーク	素材	フード・エボリューション	ノボネシスはバイオテクノロジー会社。産業用酵素の研究、開発、製造、販売に従事する。販売市場は、テクニカル酵素市場、食品酵素市場、飼料酵素市場の3セクターに分かれる。世界に販売網を有するほか、オンライン販売及びサービスセンターも運営。	4.0%
7	グラフィック・パッケージング・ホールディング	米ドル	米国	素材	再生力のある経済	グラフィック・パッケージング・ホールディングは総合板紙メーカー。世界の飲料・消費者製品メーカー向けに、板紙と板紙製包装製品を提供する。冷凍・非冷凍の食品・飲料用に、折り畳み式段ボール箱を製造する。	3.9%
8	モウイ	ノルウェークローネ	ノルウェー	食品・飲料・タバコ	フード・エボリューション	モウイは水産会社。世界の70以上の市場を対象に、持続可能な方法で養殖された鮭のほか、加工海産食品を供給する。主要な全地域で事業を展開。	3.8%
9	ディア	米ドル	米国	資本財	農業イノベーション	ディアは農機具メーカー。農業、建設・林業、商業、消費者を対象に各種機械の製造・販売を手掛ける。自社製品および他社製品の交換部品も供給する。製品・部品を対象とするファイナンス・サービスも手掛ける。世界各国でサービスと製品を提供。	3.8%
10	バルモント・インダストリーズ	米ドル	米国	資本財	農業イノベーション	バルモント・インダストリーズはインフラや農業設備向けの製品とサービスを提供する企業。農業事業では「Valley」のブランド名で灌漑設備と関連サービス部品等を提供するほか、精密農業向けの技術ソリューション等を提供。	3.7%

※ 上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※ 業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づきます。

※ 投資カテゴリーはラザード社が考える分類で、今後変更となる場合があります。

※ 記載の内容は、ラザード社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用実績

【基準価額と純資産総額の推移】

(2022年7月29日（設定日）～2025年2月28日）



**基準価額
9,338円**
**純資産総額
81億円**
2025年2月28日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※掲載期間内に分配金のお支払いはありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

持続可能な社会 への貢献も期待される アグリカルチャー&フード関連技術

販売用資料

- 国連は、2030年までに持続可能な社会の実現をめざす「SDGs」を、2015年9月のサミットで採択しました。
- アグリカルチャー&フードに関連する技術は、このSDGsで定められた多くの分野で、多様な貢献が期待されます。

持続可能な社会への多様な貢献が期待されるアグリカルチャー&フード関連技術

<アグリカルチャー&フード関連技術による解決が期待されるSDGsの目標>



上記は信頼できると判断した情報をもとに資料作成日時点で期待される成果等を掲載したものであり、実現およびその時期等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介 (2025年2月末時点)

投資
カテゴリー

フード・エボリューション

組入 6 位



デンマーク

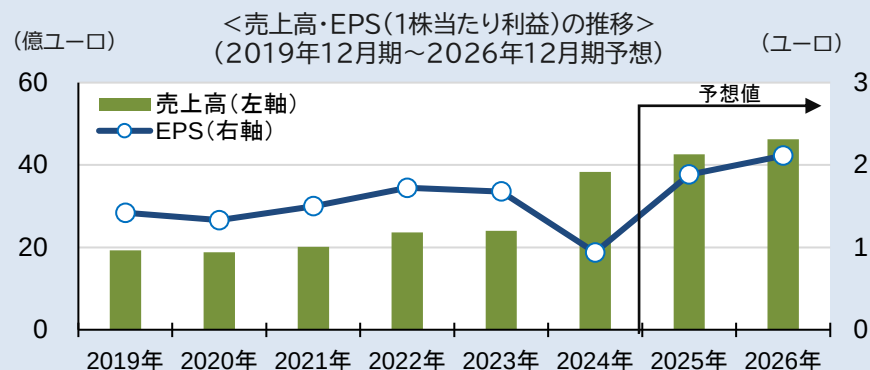
ノボネシス

(業種：素材)



Lazardの視点

- ▶ 産業用酵素メーカーのノボザイムズと微生物関連製品・サービスのクリスチャン・ハンセンが合併して誕生した世界有数のバイオテクノロジー企業です。「酵素」および「微生物」を応用した製品・サービスを、複数の産業に亘って提供しています。
- ▶ 新たな食品科学テクノロジーとして期待される精密発酵（微生物発酵技術）を駆使した機能性材料の大量生産に対する取り組みに注目しています。



※写真はイメージです。 ※予想値は2025年3月時点の市場予想です。 ※業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づきます。
※投資カテゴリーはラザード社が考える分類で、今後変更となる場合があります。

上記は、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

投資
カテゴリー

再生力のある経済

組入 7 位



米国

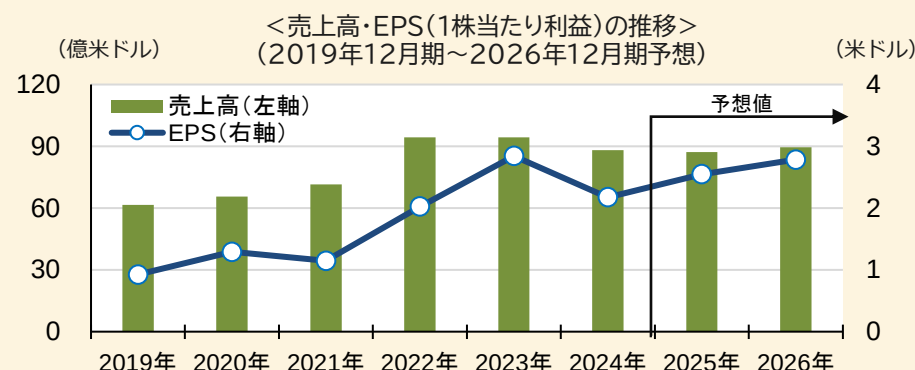
グラフィック・パッケージング・ホールディング

(業種：素材)



Lazardの視点

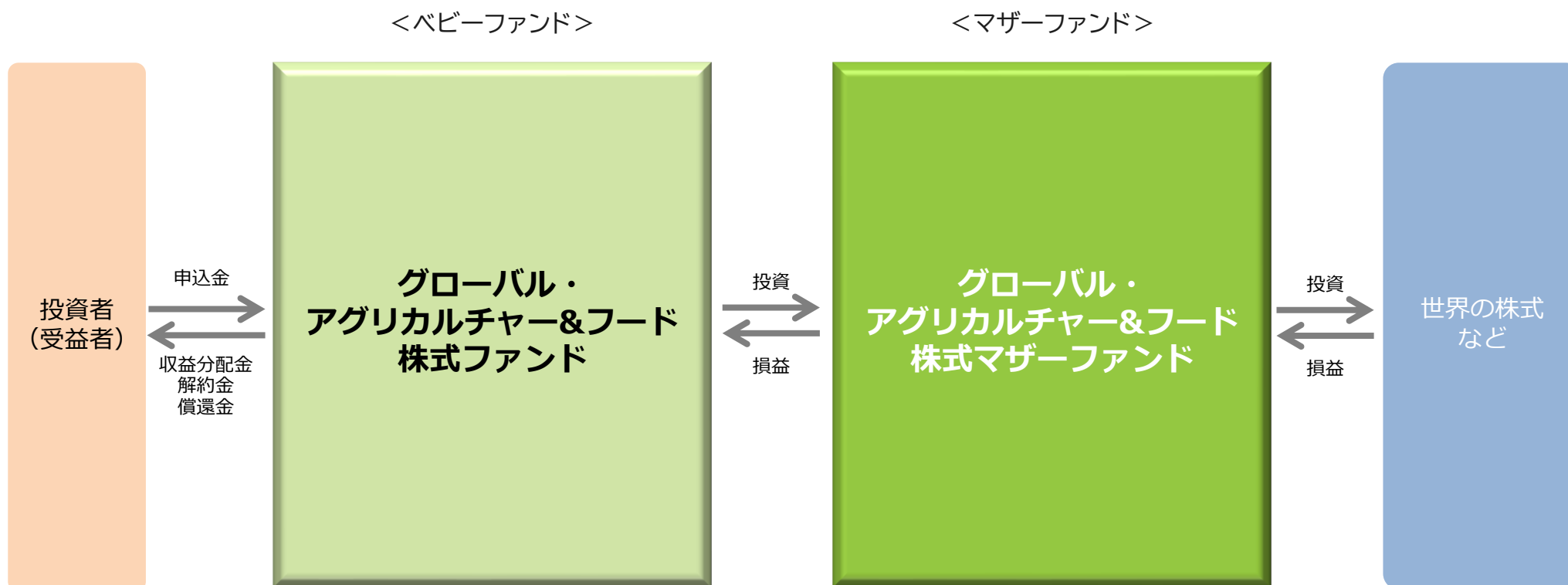
- ▶ 世界各地で食品や飲料、フードサービスなどの大手企業向けに、革新的な包装製品を提供する総合板紙メーカーです。環境保護への意識が高まる中、プラスチック包装の利用に代わって、再生可能な素材を用いた包装への移行が本格的に進んでいます。
- ▶ 同社製品のうち、野菜や果物の鮮度を保つための包装トレイや加工冷蔵食品向けの製品など、リサイクル性が高く、効果的で持続可能な製品に注目しています。



ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。





お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（次ページに続きます）



お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ、手数料等の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2022年7月29日設定）
決算日	毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 配当控除の適用はありません。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.8205%（税抜1.655%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有望証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

（2025年3月18日現在、50音順）

